平成29年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	Ⅱ－２
市町村名	長瀞町	地方交付税種地	2-3

人口		
	27年国調（人）	7,324
	22年国調（人）	7,908
	増減率　（%）	-7.4

住民基本台帳人口（※7）		
	30.01.01（人）	7,279
	うち日本人（人）	7,231
	29.01.01（人）	7,362
	うち日本人（人）	7,318
	増減率　（%）	-1.1
	うち日本人（%）	-1.2

面積（㎢）	30.43
人口密度（人/㎢）	241
世帯数（世帯）	2,648

産業構造（※5）		
区分	27年国調	22年国調
第1次	116	132
	3.3	3.6
第2次	1,158	1,273
	33.3	34.9
第3次	2,204	2,244
	63.4	61.5

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
	市区町村長	1	3,500
	副市区町村長	1	4,950
	教育長	1	4,590
	議会議長	1	2,470
	議会副議長	1	1,930
	議会議員	8	1,770

一般職員等（※6）	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
	一般職員	77	224,455	2,915
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	4	10,232	2,558
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	78	228,175	2,925
	ラスパイレス指数			93.4

区分	平成29年度（千円）	平成28年度（千円）
歳入総額	3,439,835	3,334,058
歳出総額	3,336,059	3,225,494
歳入歳出差引	103,776	108,564
翌年度に繰越すべき財源	2,557	2,800
実質収支	101,219	105,764
単年度収支	-4,545	-35,051
積立金	53,391	70,912
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	135,817	49,927
実質単年度収支	-86,971	-14,066
基準財政収入額	797,725	800,202
基準財政需要額	1,920,801	1,945,823
標準税収入額等	1,021,769	1,024,021
経常経費充当一般財源等	2,057,649	2,053,796
歳入一般財源等	2,625,653	2,603,721
地方債現在高	3,027,952	3,057,671
うち公的資金	1,626,016	1,602,199
債務負担行為額（支出予定額）	10,936	1,999
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高　財政調整基金	406,142	488,568
積立金現在高　減債基金	40,003	46,382
積立金現在高　その他特定目的基金	120,174	80,568

区分	平成29年度（千円・%）	平成28年度（千円・%）
実質収支比率	4.5	4.6
経常収支比率	91.8	90.2
（※1）	（ 97.1 ）	（ 95.3 ）
標準財政規模	2,266,105	2,289,610
財政力指数	0.41	0.41
公債費負担比率	12.5	12.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	11.9	11.3
将来負担比率	101.9	103.1
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(5)	埼玉県後期高齢者医療広域連合
(6)	埼玉県後期高齢者医療広域連合
(7)	埼玉県市町村総合事務組合
(8)	埼玉県市町村総合事務組合
(9)	彩の国さいたま人づくり広域連合
(10)	秩父広域市町村圏組合
(11)	秩父広域市町村圏組合水道事業会計
(12)	皆野・長瀞下水道組合
(13)	皆野・長瀞下水道組合
(14)	皆野・長瀞下水道組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(15)	社会福祉法人長瀞福祉会	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	819,791	23.8	819,791	38.7
地方譲与税	25,015	0.7	25,015	1.2
利子割交付金	1,194	0.0	1,194	0.1
配当割交付金	4,087	0.1	4,087	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,448	0.1	4,448	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	114,836	3.3	114,836	5.4
ゴルフ場利用税交付金	11,755	0.3	11,755	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,344	0.3	10,344	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,701	0.1	2,701	0.1
地方交付税	1,223,888	35.6	1,121,561	52.9
普通交付税	1,121,561	32.6	1,121,561	52.9
特別交付税	102,327	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	2,218,059	64.5	2,115,732	99.8
交通安全対策特別交付金	805	0.0	805	0.0
分担金・負担金	56,732	1.6	－	－
使用料	21,756	0.6	1,880	0.1
手数料	3,649	0.1	－	－
国庫支出金	365,245	10.6	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	189,683	5.5	－	－
財産収入	1,430	0.0	636	0.0
寄附金	19,035	0.6	－	－
繰入金	143,564	4.2	－	－
繰越金	108,564	3.2	－	－
諸収入	34,038	1.0	223	0.0
地方債	277,275	8.1	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	122,775	3.6	－	－
歳入合計	3,439,835	100.0	2,119,276	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	819,791	100.0	－
法定普通税	819,791	100.0	－
市町村民税	351,157	42.8	－
個人均等割	12,483	1.5	－
所得割	303,924	37.1	－
法人均等割	15,404	1.9	－
法人税割	19,346	2.4	－
固定資産税	405,647	49.5	－
うち純固定資産税	403,746	49.2	－
軽自動車税	23,622	2.9	－
市町村たばこ税	39,365	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	819,791	100.0	－

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率（%） 現年・計	合計	96.6	89.6	96.7	91.5
	市町村民税	99.4	94.0	99.4	93.2
	純固定資産税	93.9	85.0	93.9	89.0

公営事業等への繰出	
合計	610,038
下水道	264,273
上水道	58,020
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	56,160
その他	231,585

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		145,538
再差引収支		139,564
加入世帯数(世帯)		1,175
被保険者数(人)		1,964
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	71
	国庫支出金	104
	保険給付費	291

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	54,827	1.6	－	54,488
総務費	547,227	16.4	19,879	488,759
民生費	1,047,558	31.4	137,652	538,320
衛生費	268,081	8.0	390	243,581
労働費	3,175	0.1	－	3,175
農林水産業費	78,449	2.4	8,847	50,675
商工費	53,454	1.6	650	52,326
土木費	499,266	15.0	157,526	352,508
消防費	168,770	5.1	994	167,351
教育費	284,932	8.5	1,461	242,476
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	330,320	9.9	－	328,218
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,336,059	100.0	327,399	2,521,877

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,416,945	42.5	1,081,259	1,075,959	48.0
人件費	626,257	18.8	613,005	609,520	27.2
うち職員給	404,511	12.1	394,965	－	－
扶助費	460,368	13.8	140,036	138,221	6.2
公債費	330,320	9.9	328,218	328,218	14.6
内訳 元利償還金	330,320	9.9	328,218	328,218	14.6
内訳 うち元金	306,994	9.2	304,892	304,892	13.6
内訳 うち利子	23,326	0.7	23,326	23,326	1.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	1,591,715	47.7	1,379,957	981,690	43.8
物件費	435,261	13.0	308,668	217,199	9.7
維持補修費	13,600	0.4	11,052	11,052	0.5
補助費等	732,064	21.9	716,269	531,634	23.7
うち一部事務組合負担金	268,887	8.1	268,887	265,307	11.8
繰出金	294,225	8.8	257,639	221,805	9.9
積立金	94,365	2.8	86,329	－	－
投資・出資金・貸付金	22,200	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	327,399	9.8	60,661		
うち人件費	9,716	0.3	9,716		
内訳 普通建設事業費	327,399	9.8	60,661		
内訳 うち補助	221,245	6.6	11,655		
内訳 うち単独	106,154	3.2	49,006		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,336,059	100.0	2,521,877		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度　埼玉県長瀞町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	3,442	3,338	104	101		3,028	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	3,442	3,338	104	101		3,028	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,108	963	146	146	56		-	-	
2	介護保険特別会計	763	717	46	46	96		-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	95	93	2	2	23		-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				194					-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,644	1,624	20	20	-	-	-	一般会計
2	埼玉県後期高齢者医療広域連合	693,386	677,426	15,960	15,960	7,105	-	-	特別会計
3	埼玉県市町村総合事務組合	26,393	25,068	1,325	1,325	22	-	-	一般会計
4	埼玉県市町村総合事務組合	382	136	246	246	-	-	-	交通災害特別会計
5	彩の国さいたま人づくり広域連合	423	410	12	12	49	-	-	一般会計
6	秩父広域市町村圏組合	3,304	2,932	371	264	-	2,365	203	一般会計
7	秩父広域市町村圏組合水道事業会計	3,024	2,532	491	3,882	974	7,015	146	水道事業会計
8	皆野・長瀞下水道組合	166	124	42	42	20	-	-	一般会計
9	皆野・長瀞下水道組合	465	450	15	319	468	4,018	1,969	下水道事業特別会計
10	皆野・長瀞下水道組合	20	16	22	22	468	41	17	[illegible]
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				22,092		13,439	2,335	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	社会福祉法人長瀞福祉会	▲ 4	570	-	-	-	-	74	7	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等							74	7	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金		330,544	330,408	330,320	17.2
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	245,051	253,843	253,407	13.2
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	3,170	3,191	3,208	0.2
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A)	578,765	587,442	586,935	

内訳		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	3,170	3,191	3,208	0.2
特定財源の額	(B)	-	1,523	2,102	
標準財政規模	(C)	2,324,509	2,289,610	2,266,105	
算入公債費等の額	(D)	361,019	348,925	344,881	
	(C)−(D)	1,963,490	1,940,685	1,921,224	
実質公債費比率 ((A)−((B)+(D)))／((C)−(D))×100	（単年度）	11.1	12.2	12.5	
	(3ヵ年平均)	11.2	11.3	11.9	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	3,156,676	3,057,671	3,027,952	157.6
	債務負担行為に基づく支出予定額	14,367	1,999	10,936	0.6
	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	2,673,309	2,501,720	2,335,645	121.6
	退職手当負担見込額	702,130	674,658	668,565	34.8
	設立法人等の負債額等負担見込額	11,359	9,404	7,449	0.4
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
	合計 (E)	6,557,841	6,245,452	6,050,547	
充当可能財源等	充当可能基金	653,096	721,381	681,970	35.5
	充当可能特定歳入	10,551	6,469	4,568	0.2
	基準財政需要額算入見込額	3,611,022	3,515,947	3,405,760	177.3
	合計 (F)	4,274,669	4,243,797	4,092,298	
将来負担比率 ((E)−(F))／((C)−(D))×100		116.2	103.1	101.9	

内訳		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	14,367	1,999	10,936	0.6
企業債等繰入見込額					
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	11,359	9,404	7,449	0.4

健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	11.9	25.0	35.0
将来負担比率	101.9	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度 **埼玉県長瀞町**

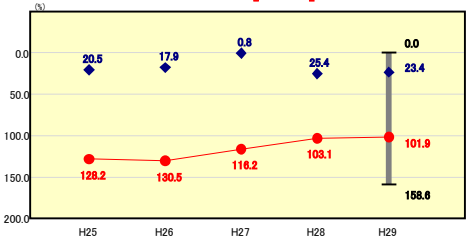
人口	7,279	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,231	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	30.43	k㎡	実質公債費比率	11.9	%
歳入総額	3,439,835	千円	将来負担比率	101.9	%
歳出総額	3,336,059	千円	市町村類型	H25 Ⅱ－2 H26 Ⅱ－2 H27 Ⅱ－1	
実質収支	101,219	千円	(年度毎)	H28 Ⅱ－2 H29 Ⅱ－2	
標準財政規模	2,266,105	千円			
地方債現在高	3,027,952	千円			

●当該団体値 ◆類似団体内平均値 ┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率 [101.9%]



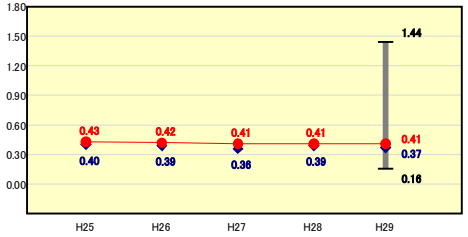
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
59/67	33.7	19.9

将来負担比率の分析欄

地方債現在高や組合等負担等見込額の減により、将来負担額は減少したものの、財政調整基金を取り崩したため充当可能財源等も減少し、ほぼ横ばいとなりました。
しかしながら、数値は依然として全国平均を大きく上回っており、類似団体内においても下位となっていることから、新規に発行する町債については元金償還額を上回らないように設定するとともに、町債を発行する際には交付税措置のある事業債を活用するほか、充当可能基金の増額に努め、比率の抑制に努めていきます。

財政力

財政力指数 [0.41]



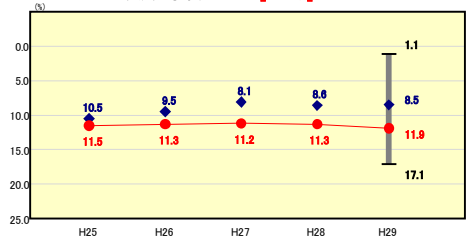
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
22/67	0.51	0.78

財政力指数の分析欄

人口の減少や高齢化の進行に加え、町内に中心となる産業がないこともあり、財政基盤も弱く、年々減少傾向にありますが、類似団体平均はやや上回っている状況にあります。
若者が定住する活力あるまちづくりを進めるとともに、歳出の見直しを行うなど、行財政の効率化に取り組んでいくことにより、財政基盤の強化に努めていきます。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.9%]



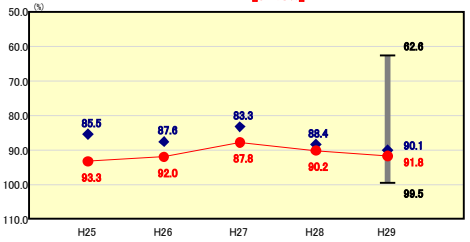
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
56/67	6.4	4.7

実質公債費比率の分析欄

元利償還金の額、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金、公債費に準ずる債務負担行為に係るものが前年度とほぼ同水準であったため、実質公債費比率もほぼ横ばいとなりました。
しかしながら、数値は依然として全国平均を大きく上回っており、類似団体内においても下位となっていることから、新規に発行する町債を元金償還額を上回らないように設定するとともに、町債を発行する際には交付税措置のある事業債を活用するなど、比率の抑制に努めていきます。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.8%]



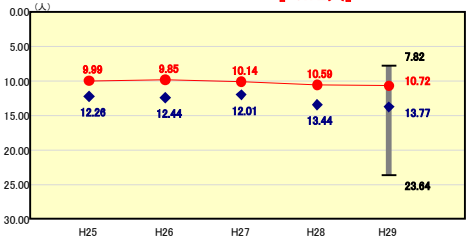
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
42/67	92.8	93.1

経常収支比率の分析欄

児童保育事業や認定こども園事業の増等により扶助費が増加したことに加え、町税及び普通交付税等の経常一般財源等の減少したことにより、1.6ポイント上昇となりました。
今後も社会保障経費などの増加が見込まれることから、引き続き行政の効率化を推進し、義務的経費の削減を図るとともに、町税徴収率の更なる向上などの取り組みにより、財源の確保に努め、財政健全化に取り組んでいきます。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.72人]



類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
14/67	7.91	6.32

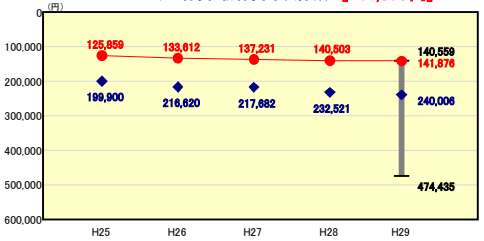
人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均に比べて低い水準となっていますが、全国や県平均と比べると高い水準になっています。
定員適正化計画(平成28年度から平成32年度)に基づき、引き続き定員管理の適正化に努めていきます。

※平成30年調査結果が未公表であるため前年度の数値を引用しています。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [141,876円]



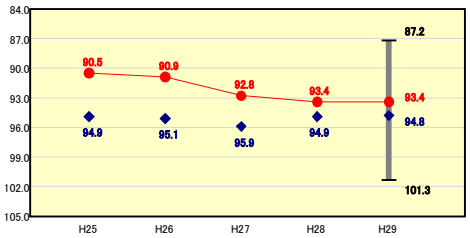
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
2/67	131,654	104,576

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの金額が類似団体内平均と比較して低くなっている要因として、上下水道、ごみ処理、火葬場、消防業務等を一部事務組合で実施していることが挙げられます。
今年度は、退職手当組合負担金の減により人件費が減少したほか、物件費も公共施設等総合管理計画策定等業務委託や固定資産税基礎資料作成業務委託の減により減少したものの、人口も減少したため、人口1人当たりの金額はほぼ横ばいとなっています。
今後も、職員の定員管理の適正化及び事務事業の見直し等により物件費の削減を図り、財政健全化に取り組んでいきます。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.4]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
22/67	99.1	96.4

ラスパイレス指数の分析欄

地域手当の未導入、各種手当ての見直しなどにより、類似団体平均や全国平均に比べても低い水準にあります。
今後も財政健全化の観点等から、より一層の給与の適正化に努めていきます。

※平成30年調査結果が未公表であるため前年度の数値を引用しています。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度　埼玉県長瀞町

経常収支比率の分析

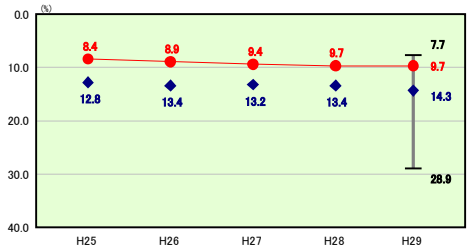
人口	7,279	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,231	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	30.43	k㎡	実質公債費比率	11.9	%
歳入総額	3,439,835	千円	将来負担比率	101.9	%
歳出総額	3,336,059	千円			
実質収支	101,219	千円	市町村類型	H25 Ⅱ－2	H26 Ⅱ－2 H27 Ⅱ－1
標準財政規模	2,266,105	千円	(年度毎)	H28 Ⅱ－2	H29 Ⅱ－2
地方債現在高	3,027,952	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

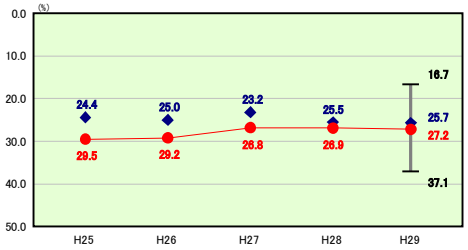


類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
7/67	14.5	17.9

物件費の分析欄

全国平均や県平均と比べて低い水準となっています。
今年度は、公共施設等総合管理計画策定等事業の皆減などにより物件費が減少したものの、町税及び普通交付税等の経常一般財源等も減少したことにより、前年度と同水準となりました。
今後も事務事業の見直しなどによりコスト削減を図り、行財政改革の取組を通じて、財政健全化に取り組んでいきます。

人件費

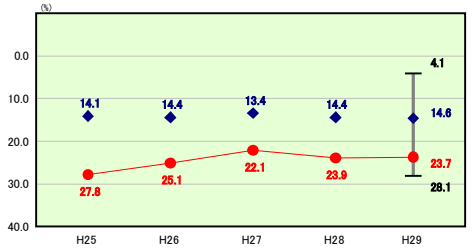


類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
41/67	25.6	25.5

人件費の分析欄

全国平均や県平均と比べて高い水準となっています。
退職手当組合負担金の減等により人件費充当一般財源等が減少したものの、、町税及び普通交付税等の経常一般財源等が減少したことにより、比率は微増となりました。
今後も、時間外手当の抑制や、定員適正化計画に基づく職員数の管理などにより、人件費の抑制に努めていきます。

補助費等

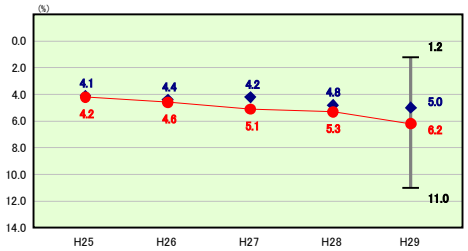


類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
64/67	10.1	9.6

補助費等の分析欄

全国平均や県平均と比べて高い水準となっています。
法適事業である上下水道事業に対する負担金等が多額であるため比率が高く、類似団体平均等を大きく上回っています。
今年度は、下水道事業(法適)負担金の減などにより、比率は微減となりました。

扶助費

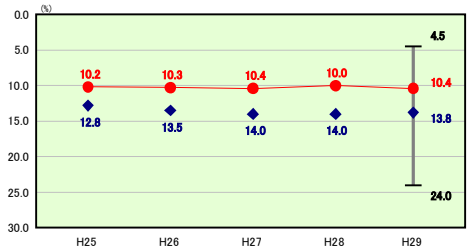


類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
54/67	12.4	13.3

扶助費の分析欄

全国平均や県平均と比べて低い水準となっています。
私立幼稚園の認定こども園への移行や児童保育事業の増等により、昨年度と比較し比率が高くなりました。
介護予防事業の実施などにより、高齢者に係る扶助費の抑制を図るなど、増加傾向に歯止めをかけるよう努めていきます。

その他

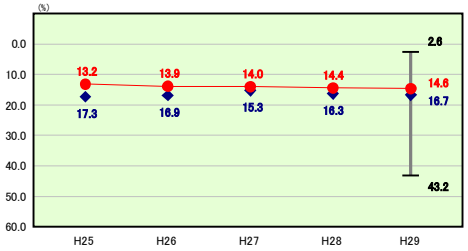


類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
11/67	13.3	12.5

その他の分析欄

全国平均や県平均と比べて低い水準となっています。
介護保険や後期高齢者医療に対する繰出金は増加傾向にありますが、国民健康保険特別会計への赤字補てん的な繰出は減少しています。
繰出金については、介護予防の推進、医療費等の適正化を図ることにより、普通会計の負担額の軽減に努めていきます。

公債費

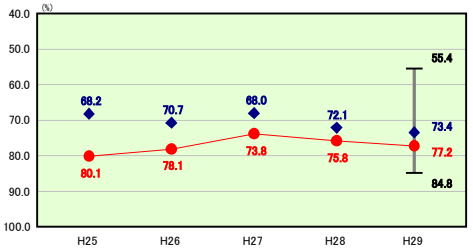


類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
31/67	16.9	14.3

公債費の分析欄

全国平均に比べ低い水準となっており、県平均とほぼ同水準となっています。
公債費は前年とほぼ同額であったものの、町税及び普通交付税等の経常一般財源等が減少したことにより、昨年度と比較し比率は微増となりました。
現在は、償還のピークとなっているため、徐々に低下していくと見込まれます。今後も、引き続き行財政改革を進め、公債費負担の適正化に努めていきます。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
47/67	75.9	78.8

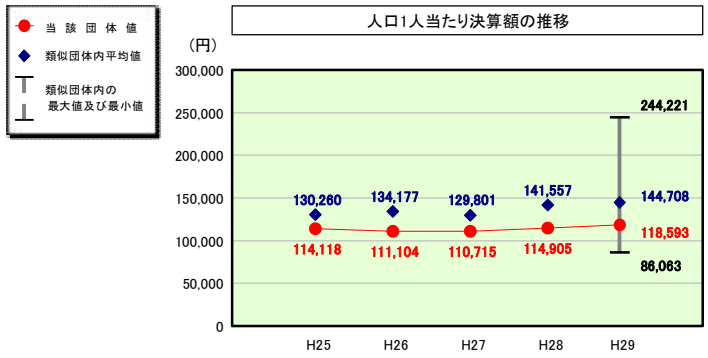
公債費以外の分析欄

全国平均に比べ高い水準となっているものの、県平均に比べ低い水準となっています。
人件費や補助費等について、今後も引き続き行財政改革を進め、経費の削減に努めていきます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度　埼玉県長瀞町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

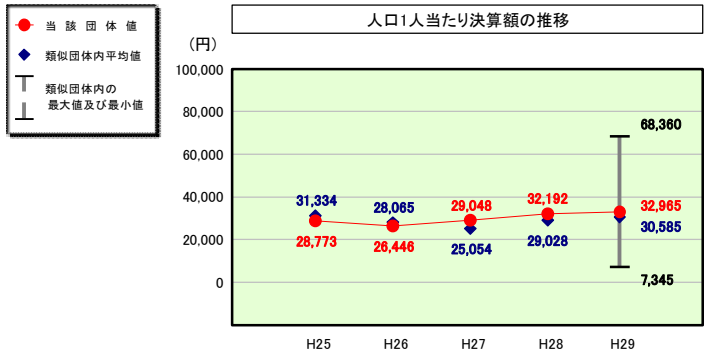
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	626,257	86,036	117,391	▲ 26.7
賃金（物件費）	30,917	4,247	11,968	▲ 64.5
一部事務組合負担金（補助費等）	152,955	21,013	18,604	12.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	37,842	5,199	928	460.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	57,668	7,923	5,151	53.8
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	9,716	1,335	2,680	▲ 50.2
▲退職金	▲ 52,120	▲ 7,160	▲ 12,014	▲ 40.4
合計	863,235	118,593	144,708	▲ 18.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	10.72	13.77	▲ 3.05
ラスパイレス指数	93.4	94.8	▲ 1.4

（注）人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
（注）参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

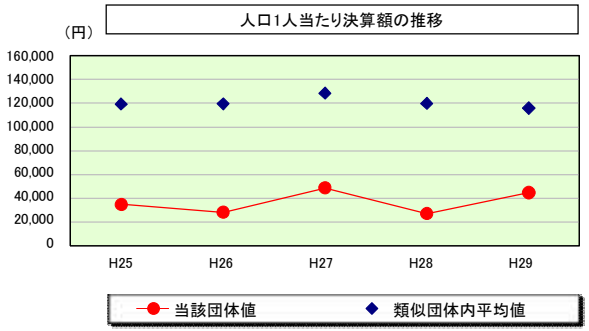


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	330,320	45,380	73,070	▲ 37.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	19,034	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	253,407	34,813	5,455	538.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,208	441	1,361	▲ 67.6
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 2,102	▲ 289	▲ 3,538	▲ 91.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 344,881	▲ 47,380	▲ 64,803	▲ 26.9
合計	239,952	32,965	30,585	7.8

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25		269,014	34,919	▲ 32.4	119,674	26.2	▲ 58.6
	うち単独分	150,869	19,583	▲ 51.8	57,803	4.8	▲ 56.6
H26		215,902	28,367	▲ 18.8	119,685	0.0	▲ 18.8
	うち単独分	144,044	18,926	▲ 3.4	68,464	18.4	▲ 21.8
H27		366,666	48,915	72.4	128,611	7.5	64.9
	うち単独分	71,824	9,582	▲ 49.4	61,552	▲ 10.1	▲ 39.3
H28		200,055	27,174	▲ 44.4	119,882	▲ 6.8	▲ 37.6
	うち単独分	88,529	12,025	25.5	66,481	8.0	17.5
H29		327,399	44,979	65.5	116,162	▲ 3.1	68.6
	うち単独分	106,154	14,584	21.3	61,562	▲ 7.4	28.7
過去５年間平均		275,807	36,871	8.5	120,803	4.8	3.7
	うち単独分	112,284	14,940	▲ 11.6	63,172	2.7	▲ 14.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度　埼玉県長瀞町

人口	7,279 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	7,231 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	30.43 k㎡	実質公債費比率	11.9 %
歳入総額	3,439,935 千円	将来負担比率	101.9 %
歳出総額	3,336,059 千円	市町村類型	H25 Ⅱ－2　H26 Ⅱ－2　H27 Ⅱ－1
実質収支	101,219 千円	(年度毎)	H28 Ⅱ－2　H29 Ⅱ－2
標準財政規模	2,266,105 千円		
地方債現在高	3,027,952 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

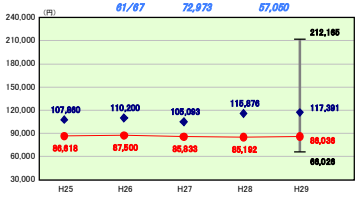
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

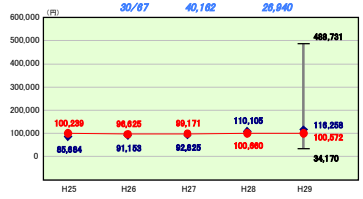
人件費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
61/67	72,973	57,050



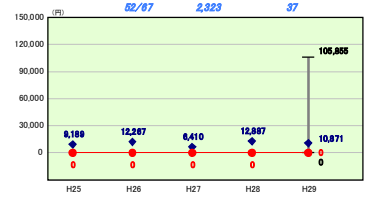
補助費等

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
30/67	40,162	26,940



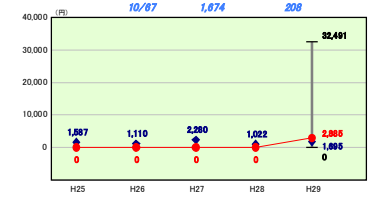
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
62/67	2,323	37



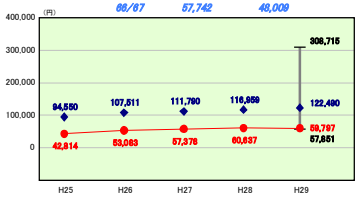
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
10/67	1,674	208



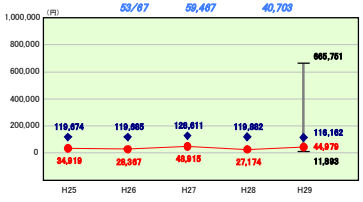
物件費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
66/67	57,742	48,009



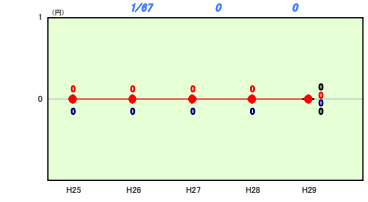
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
53/67	59,467	40,703



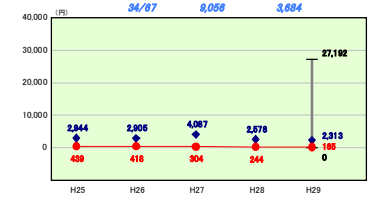
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
1/67	0	0



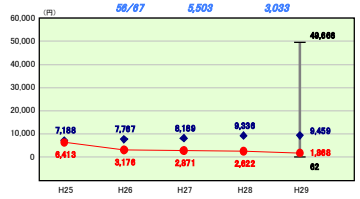
貸付金

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
34/67	8,058	3,684



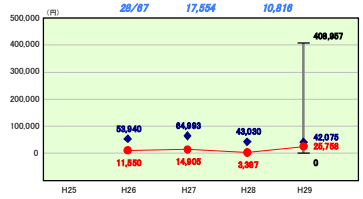
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
58/67	5,503	3,033



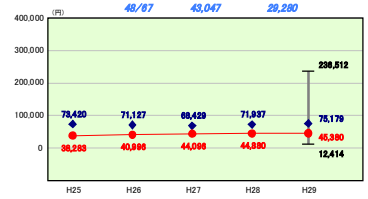
普通建設事業費（うち新規整備　）

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
28/67	17,554	10,816



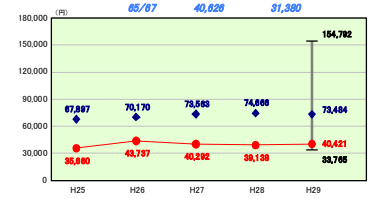
公債費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
48/67	43,047	29,290



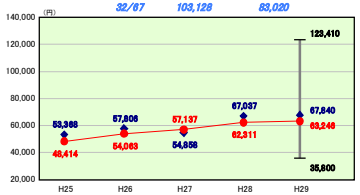
繰出金

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
65/67	40,626	31,380



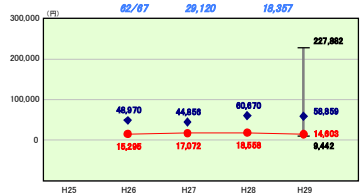
扶助費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
32/67	103,128	83,020



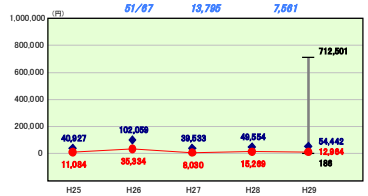
普通建設事業費（うち更新整備　）

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
62/67	29,120	18,357



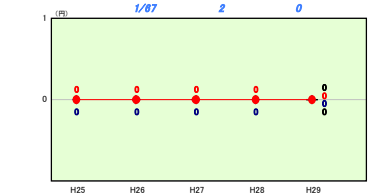
積立金

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
51/67	13,795	7,561



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
1/67	2	0



性質別歳出の分析欄

・投資及び出資金を除き、類似団体平均を下回っている状況となっています。
・投資及び出資金は、秩父広域市町村圏組合の水道事業に対し広域化事業に対する出資金を支出したことにより皆増となりました。
・普通建設事業費は、17,805円の増額となっていますが、公園整備事業や多世代交流施設、道路新設改良事業を新規に整備したことによる増などが要因となっています。
・繰出金は、1,283円の増額となっていますが、後期高齢者医療事業会計療養給付費繰出金の増 などが要因となっています。
・物件費は、840円の減額となっていますが、公共施設等総合管理計画策定等事業の皆減等、委託料の減が要因となっています。
・積立金は、2,305円の減額となっていますが、財政調整基金積立金や教育振興基金積立金の減が要因となっています。

（6）市町村目的別歳出決算分析表（住民一人当たりのコスト）

平成29年度　埼玉県長瀞町

人　口	7,279 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	7,231 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面　積	30.43 k㎡	実質公債費比率	11.9 %
歳入総額	3,439,935 千円	将来負担比率	101.9 %
歳出総額	3,336,059 千円	市町村類型	H25 Ⅱ－２　H26 Ⅱ－２　H27 Ⅱ－１
実質収支	101,219 千円	（年度毎）	H28 Ⅱ－２　H29 Ⅱ－２
標準財政規模	2,266,105 千円		
地方債現在高	3,027,952 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

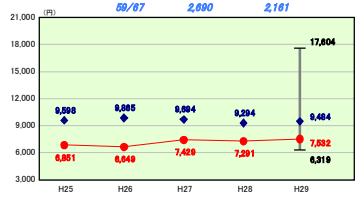
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

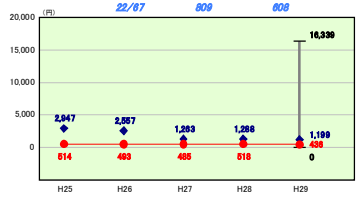
議会費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
59/67	2,690	2,161



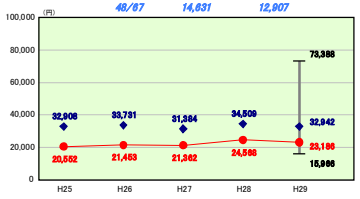
労働費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
22/67	809	608



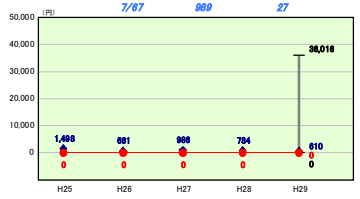
消防費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
48/67	14,631	12,907



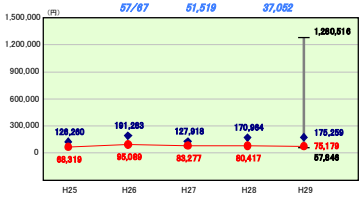
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
7/67	989	27



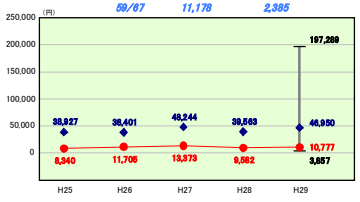
総務費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
57/67	51,519	37,052



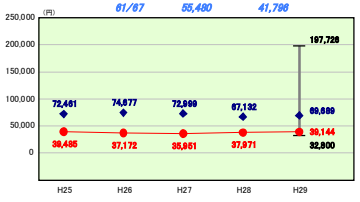
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
59/67	11,178	2,385



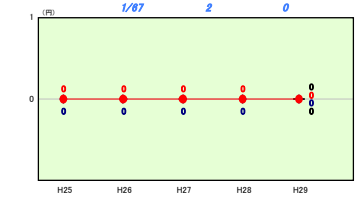
教育費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
61/67	55,480	41,796



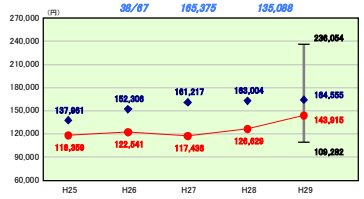
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
1/67	2	0



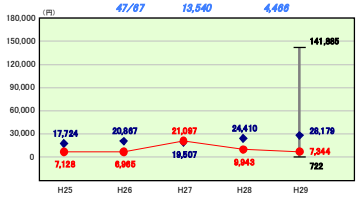
民生費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
38/67	165,375	135,088



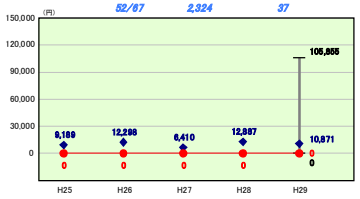
商工費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
47/67	13,540	4,466



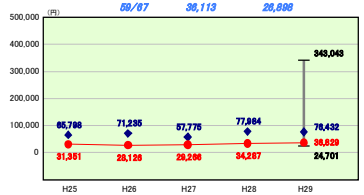
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
52/67	2,324	37



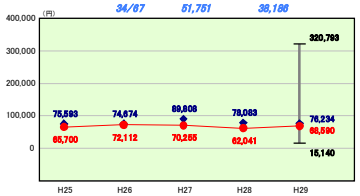
衛生費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
59/67	38,113	28,998



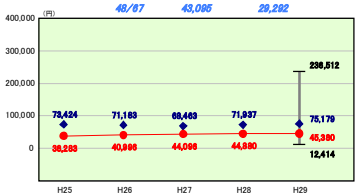
土木費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
34/67	51,751	38,186



公債費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
48/67	43,095	29,292



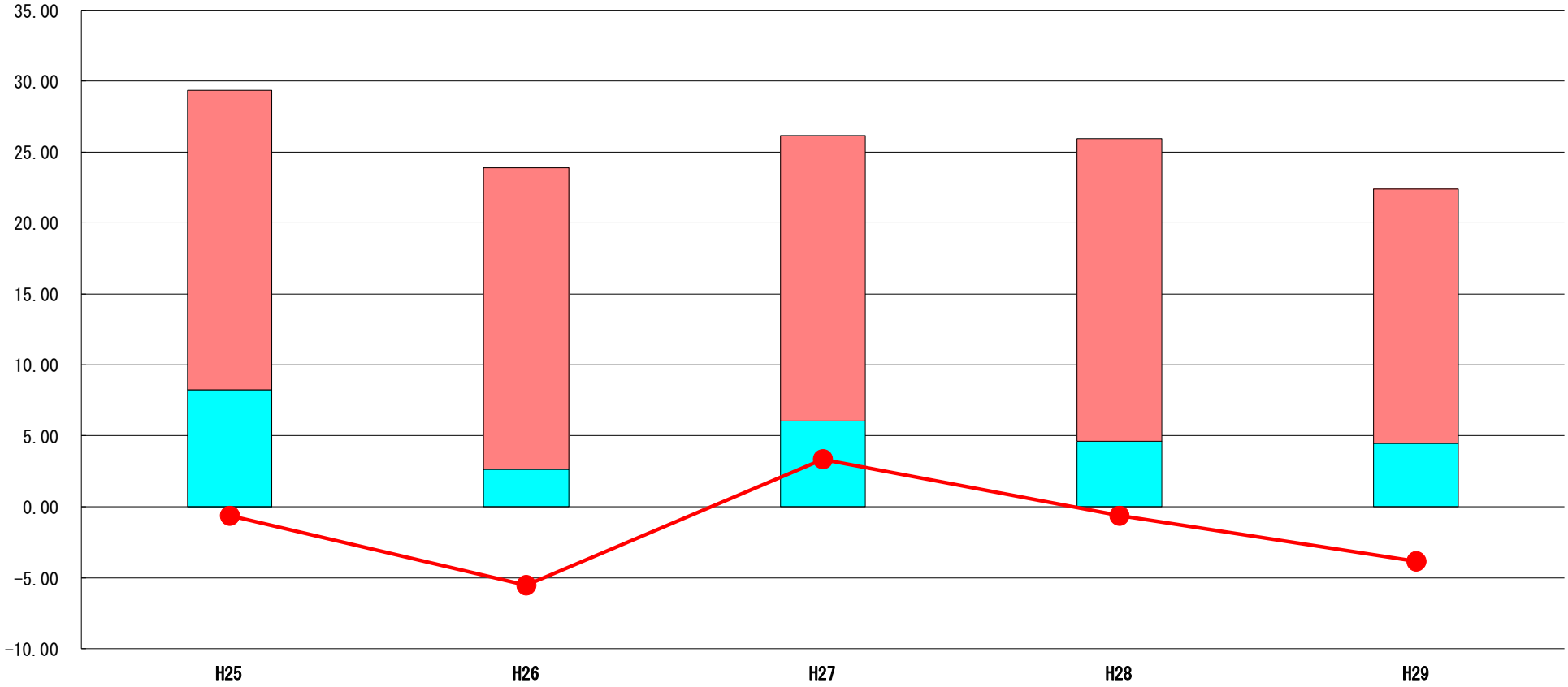
目的別歳出の分析欄

・全ての項目において、類似団体平均を下回っている状況となっています。
・民生費は、17,286円の増額となっていますが、多世代交流施設整備事業、児童保育事業、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険事業繰出金、認定こども園事業の増などが要因となっています。
・衛生費は、2,542円の増額となっていますが、秩父広域市町村圏組合の水道事業に対し広域化事業に対する出資金の増などが要因となっています。
・土木費は、6,549円の増額となっていますが、公園整備事業や道路新設改良事業の増などが要因となっています。
・商工費は、2,599円の減額となっていますが、観光トイレ建設事業やハイキングアプリ整備事業の減などが要因となっています。
・総務費は、5,238円の減額となっていますが、基金積立金、公共施設等総合管理計画策定等事業、固定資産税基礎資料作成業務委託の減などが要因となっています。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度	埼玉県長瀞町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高	21.13	21.26	20.12	21.34	17.92
実質収支額	8.25	2.65	6.06	4.62	4.47
実質単年度収支	▲ 0.62	▲ 5.53	3.35	▲ 0.61	▲ 3.84

分析欄

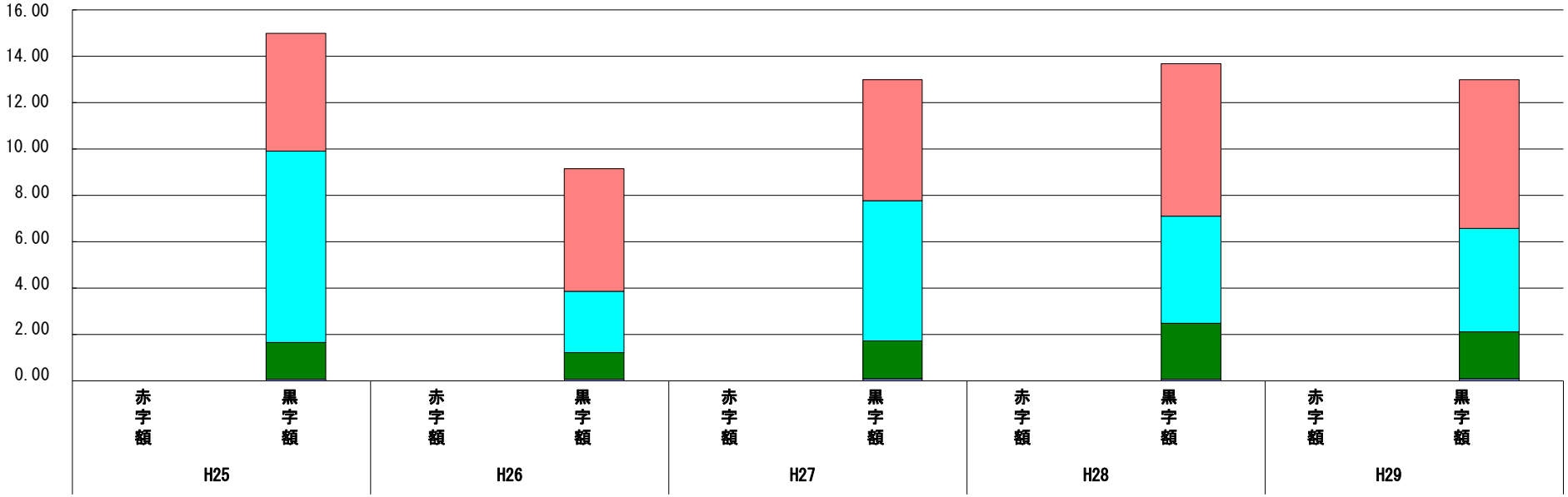
今年度は、都市再生整備計画に基づく公園整備や道路整備を実施したことに加え、私立幼稚園の認定こども園への移行や児童保育事業の増等により扶助費が増加したため財源が不足し、財政調整基金を取り崩したため、財政調整基金残高の比率が低下し、実質単年度収支もマイナスとなりました。

税収減などにより一般財源の確保が厳しいことから、今後も事務事業の見直しなど行財政改革を進める一方で、長期的視野に立って基金の積立を行い、健全な行財政運営に努めていきます。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度	埼玉県長瀞町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H25	H26	H27	H28	H29
国民健康保険特別会計	5.07	5.27	5.20	6.57	6.42
一般会計	8.25	2.65	6.05	4.61	4.46
介護保険特別会計	1.58	1.15	1.64	2.41	2.03
後期高齢者医療特別会計	0.07	0.07	0.08	0.07	0.08
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

全ての会計で黒字となっているものの、比率は前年度に比べ減少している。

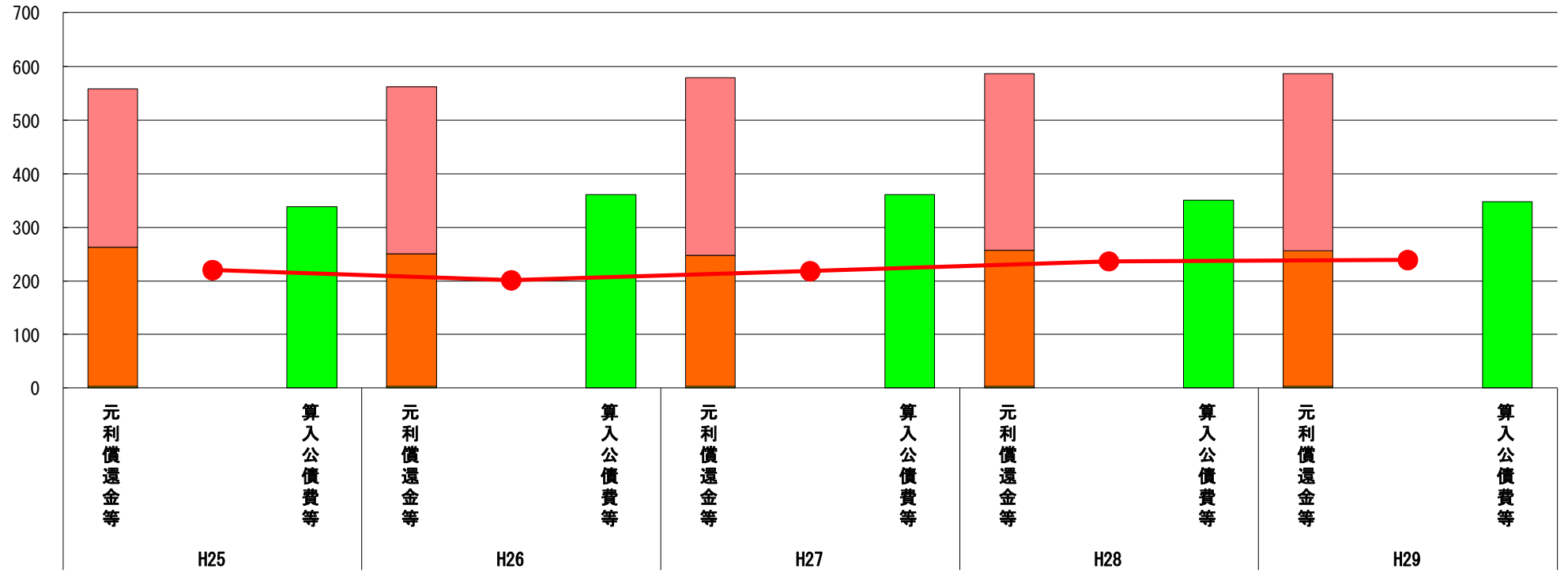
税収減などにより一般財源の確保が厳しいことから、今後も事務事業の見直しなど行財政改革を進め、健全な行財政運営に努めていきます。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度	埼玉県長瀞町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金	295	312	331	330	330
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	260	247	245	254	253
	債務負担行為に基づく支出額	3	3	3	3	3
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	338	361	361	351	347
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	220	201	218	236	239

分析欄

元利償還金については、現在がピークとなっており、今後は減少していく見込みとなっています。

今後も、新規に発行する町債については元金償還額を上回らないように設定するとともに、町債を発行する際には交付税措置のある事業債を活用するなど、公債費負担の適正化を図っていきます。

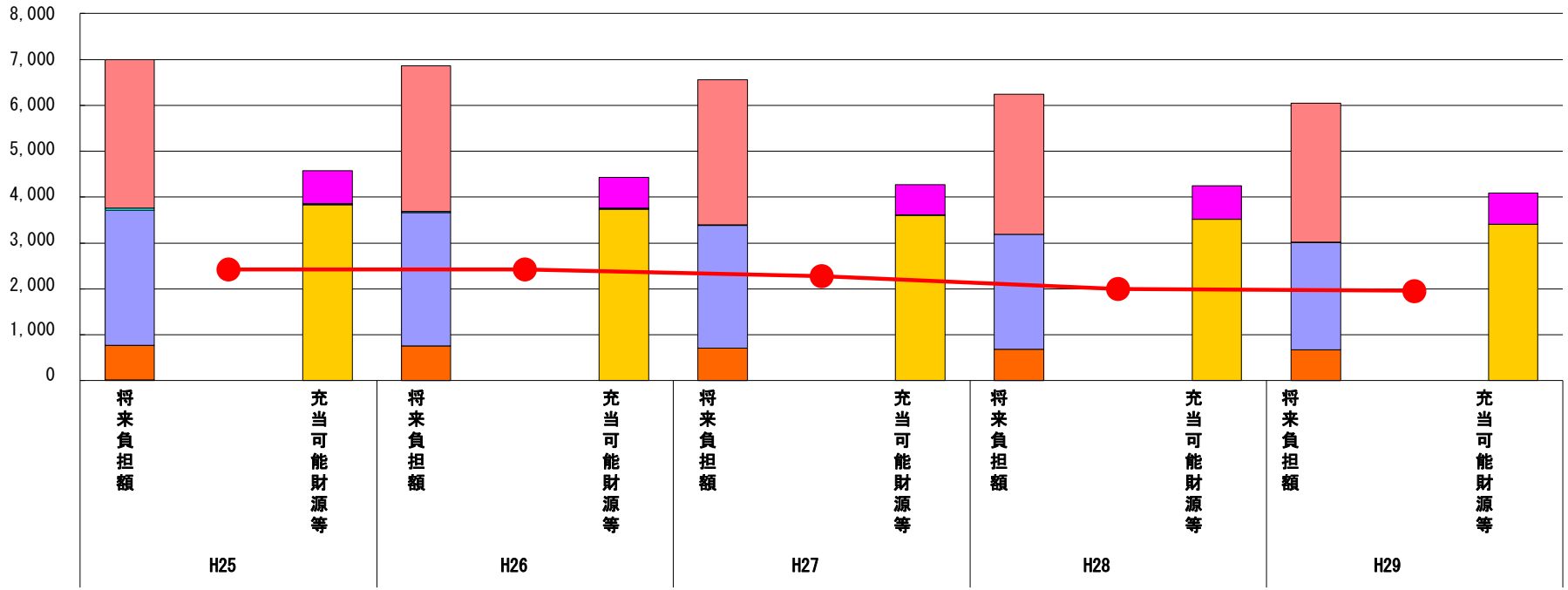
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

埼玉県長瀞町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	3,227	3,169	3,157	3,058	3,028
	債務負担行為に基づく支出予定額	52	27	14	2	11
	公営企業債等繰入見込額	－	－	－	－	－
	組合等負担等見込額	2,946	2,898	2,673	2,502	2,336
	退職手当負担見込額	757	749	702	675	669
	設立法人等の負債額等負担見込額	15	13	11	9	7
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	712	671	653	721	682
	充当可能特定歳入	26	20	11	6	5
	基準財政需要額算入見込額	3,837	3,737	3,611	3,516	3,406
(A)－(B)	将来負担比率の分子	2,422	2,428	2,283	2,002	1,958

分析欄

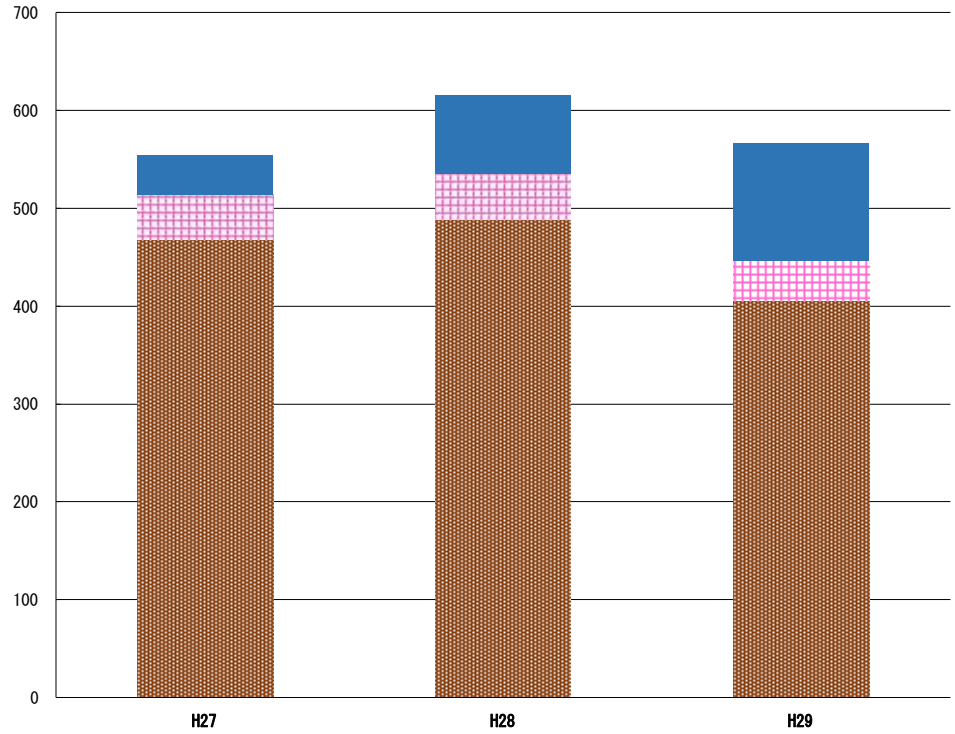
地方債現在高、組合等負担等見込額、退職手当負担見込額は減少してきているものの、他団体に比べ、地方債現在高、組合等負担等見込額が多く、充当可能基金が少ないため、将来負担比率が高くなっています。

新規に発行する町債については元金償還額を上回らないように設定するとともに、町債を発行する際には交付税措置のある事業債を活用するほか、充当可能基金の増額に努め、比率の抑制に努めていきます。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	H27	H28	H29
財政調整基金	468	489	406
減債基金	46	46	40
その他特定目的基金	40	81	120
長瀞町公共施設整備基金	0	67	100
長瀞町ふるさと長瀞応援基金	0	8	16
長瀞町教育振興基金	0	4	2
長瀞町地域福祉基金	2	2	2
基金残高合計	554	616	566

平成29年度	埼玉県長瀞町

基金全体

（増減理由）
主に、地方交付税額の減、地方創生に係る経費の増大、人口減少による税収減、普通建設事業費の増等の影響により平成29年度末残高は平成28年度末残高に比べ50百万円減少しました。

（今後の方針）
・財政調整基金及び減債基金については、毎年度の決算剰余金及び地方交付税等の上振れ分を、毎年度９月定例会で補正予算を計上して一定額以上の積み立てを行い、毎年度当初予算編成に取り崩す金額も定めて運用していきます。
・その他特定目的基金については、財政調整基金の残高の状況を見ながら、積立及び取崩を行います。

財政調整基金

（増減理由）
主に、地方交付税額の減、地方創生に係る経費の増大、人口減少による税収減、普通建設事業費の増等の影響により平成29年度末残高は平成28年度末残高に比べ83百万円減少しました。

（今後の方針）
財政調整基金については、毎年度の決算剰余金及び地方交付税等の上振れ分を、毎年度９月定例会で補正予算を計上し、原則５，０００万円以上を積み立て、毎年度当初予算編成に取り崩す金額は、原則１億７，０００万円までとします。

減債基金

（増減理由）
公園整備事業や道路新設改良事業に係る元金償還が増加したため、平成29年度末残高は平成28年度末残高に比べ6百万円減少しました。

（今後の方針）
減債基金については、毎年度の決算剰余金及び地方交付税等の上振れ分を、毎年度９月定例会で補正予算を計上し、原則５００万円以上を積み立て、毎年度当初予算編成に取り崩す金額は、原則３，０００万円までとします。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・長瀞町公共施設整備基金は、公共施設の整備資金の財源に充てます。
・ふるさと長瀞応援基金は、地域活性化を図る次の①～⑤のいずれかの事業の経費に充てます。
①快適な環境と安心して暮らせるまちづくり事業　②健康で生きがいのあるまちづくり事業　③活力のある産業を育てるまちづくり事業
④豊かな人をはぐくむまちづくり事業　⑤町民と行政の協働によるまちづくり事業
・長瀞町教育振興基金は、町の学校教育の振興及びスポーツ備品の充実に要する経費に充てます。
・長瀞町地域福祉基金は、社会福祉協議会及び老人クラブ連合会等の各種民間団体が行う在宅保健福祉事業その他地域福祉の振興に寄与する事業の経費の財源に充てます。具体的には次の①～④の事業です。（地域の保健福祉推進のために必要があると認められる場合は、その使用目的を明確にし、事業の経費の財源に充てることができます。）
①在宅保健福祉の促進事業　②生きがいづくり促進事業　③健康づくり促進事業　④ボランティア活動の促進事業

（増減理由）
・長瀞町公共施設整備基金は、町が所有する老朽化した公共施設の更新等に備えるために積立てを行ったため、平成29年度末残高は平成28年度末残高に比べ33百万円増加しました。
・ふるさと長瀞応援基金は、ふるさと納税寄附金が増加し、積立てを行ったため平成29年度末残高は平成28年度末残高に比べ8百万円増加しました。
・長瀞町教育振興基金は、学校教育の振興及びスポーツ備品の充実を図ったため平成29年度末残高は平成28年度末残高に比べ2百万円減少しました。

（今後の方針）

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度 **埼玉県長瀞町**

人口	7,279	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,231	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	30.43	㎢	実質公債費比率	11.9	%
歳入総額	3,439,835	千円	将来負担比率	101.9	%
歳出総額	3,336,059	千円	市町村類型	H25 Ⅱ－２ H26 Ⅱ－２ H27 Ⅱ－１	
実質収支	101,219	千円	(年度毎)	H28 Ⅱ－２ H29 Ⅱ－２	
標準財政規模	2,266,105	千円			
地方債現在高	3,027,952	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

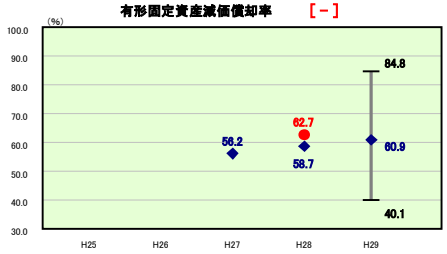
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	59.3	60.6



有形固定資産減価償却率の分析欄

当町では、平成28年度に公共施設等総合管理計画を作成したほか、平成30年度及び令和元年度に個別施設計画を策定する予定です。有形固定資産減価償却率は類似団体や県平均よりも高い水準にありますが、それぞれの公共施設等について個別施設計画に基づき施設の維持管理を適切
に進めて行くほか、不要な施設については、除却していきたいと考えています。

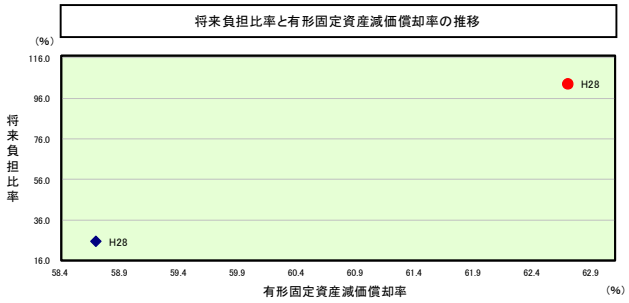
(参考)債務償還可能年数

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
46/67	6.5	6.0

債務償還可能年数の分析欄

全国平均、県平均と比較し、年数が大きくなっており、債務償還能力が低い状態となっています。
町債残高を増加させないため、原則として、起債額が償還額を上回らないこととしているほか、充当可能基金残高を増加させるよう心がけ、債務償還可能年数の縮減に努めていきます。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



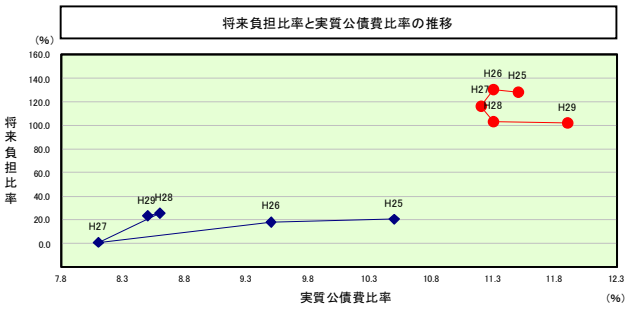
分析欄

類似団体と比較し、将来負担比率、有形固定資産減価償却率のいずれも高い水準となっています。
施設の新規整備を抑制し、公共施設を必要最低限とするほか、不要な施設については除却していきたいと考えています。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				103.1	
	有形固定資産減価償却率				62.7	
類似団体内平均値	将来負担比率				25.4	
	有形固定資産減価償却率				58.7	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率については、当該年度の元金償還額以上の借入を行わないよう努めるとともに、借入を行う場合には、可能な限り交付税措置のある起債を活用し、比率の改善に努めていきます。
将来負担比率については、今後も地方債現在高、組合負担等見込額ともに減少していく見込みであるため、改善していく見込みです。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	128.2	130.5	116.2	103.1	101.9
	実質公債費比率	11.5	11.3	11.2	11.3	11.9
類似団体内平均値	将来負担比率	20.5	17.9	0.8	25.4	23.4
	実質公債費比率	10.5	9.5	8.1	8.6	8.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度　埼玉県長瀞町

人口	7,279 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	7,231 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	30.43 k㎡	実質公債費比率	11.9 %
歳入総額	3,439,835 千円	将来負担比率	101.9 %
歳出総額	3,336,069 千円	市町村類型	H25 Ⅱ－２　H26 Ⅱ－２　H27 Ⅱ－１
実質収支	101,219 千円	（年度毎）	H28 Ⅱ－２　H29 Ⅱ－２
標準財政規模	2,286,105 千円		
地方債現在高	3,027,952 千円		

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

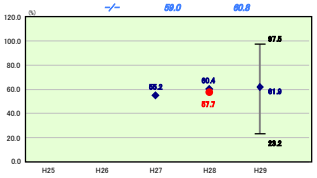
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

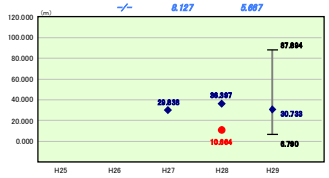
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	59.0	60.8



【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	6.127	5.667



【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	58.8	49.1

該当数値なし

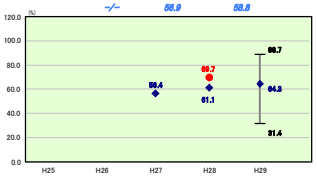
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	0.110	0.049

該当数値なし

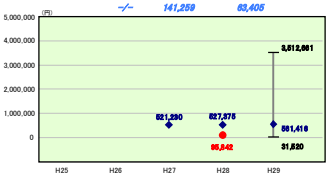
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	58.9	58.8



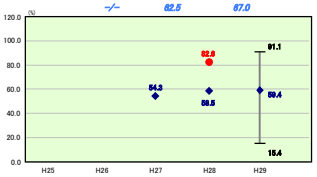
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	141,259	63,405



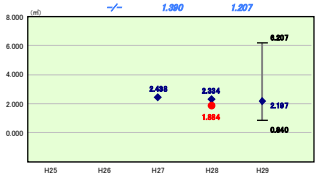
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	62.5	67.0



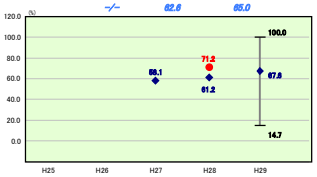
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	1.390	1.207



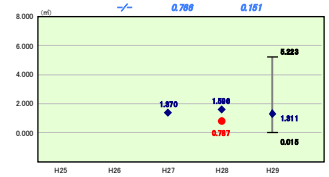
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	62.8	65.0



【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	0.786	0.151



【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	58.8	50.5

該当数値なし

【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	0.020	0.012

該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	61.7	0.0

該当数値なし

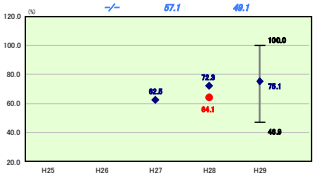
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	88,956	0

該当数値なし

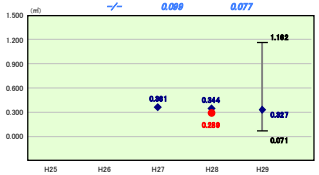
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	57.1	49.1



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	0.099	0.077



施設情報の分析欄

ほとんどの類型において有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、学校施設、橋りょう・トンネル、公営住宅については、類似団体平均を上回っています。学校施設については、平成30年度・令和元年度に策定を予定している個別施設計画に基づき、老朽化対策に取り組んでいくこととします。また、公営住宅及び橋りょう(当町においてはトンネルは該当なし)については、それぞれ長寿命化計画に基づき、長寿命化を目的とした改修工事に着手しています。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度　埼玉県長瀞町

人口	7,279 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	7,231 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	30.43 k㎡	実質公債費比率	11.9 %
歳入総額	3,439,835 千円	将来負担比率	101.9 %
歳出総額	3,336,069 千円	市町村類型	H25 Ⅱ－2　H26 Ⅱ－2　H27 Ⅱ－1
実質収支	101,219 千円	（年度毎）	H28 Ⅱ－2　H29 Ⅱ－2
標準財政規模	2,286,105 千円		
地方債現在高	3,027,952 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	43.7	43.2

該当数値なし

【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	0.093	0.090

該当数値なし

【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	55.8	54.3

該当数値なし

【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	74,730	80,114

該当数値なし

【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	58.2	57.3

該当数値なし

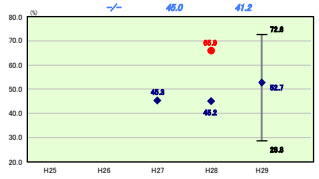
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	0.138	0.111

該当数値なし

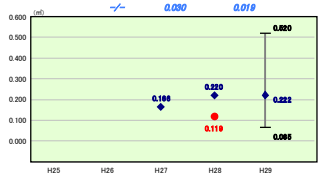
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	45.0	41.2



【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	0.090	0.019



【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	50.7	48.3

該当数値なし

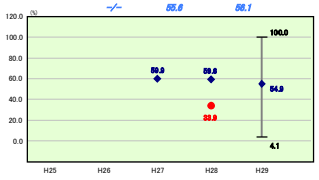
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	0.071	0.047

該当数値なし

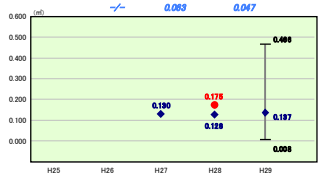
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	55.6	56.1



【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	0.063	0.047



【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	50.1	52.0

該当数値なし

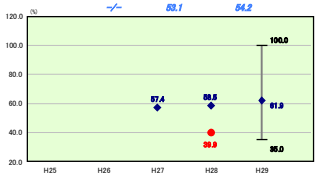
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	0.097	0.078

該当数値なし

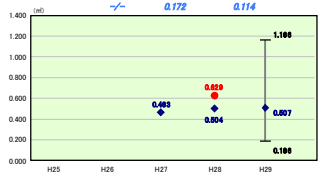
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	53.1	54.2



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	0.172	0.114



施設情報の分析欄

消防施設、庁舎については、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているものの、保健センターについては、類似団体平均を上回っています。これは、当該施設が昭和58年に建設し、年数を経過しつつあるためです。ただし、劣化度判定調査を実施したところ、いずれの項目においても評価が高く、維持管理が良好であると評価されていることから、この点を踏まえ、引き続き良好な状態を保てるよう配慮し、管理していきます。